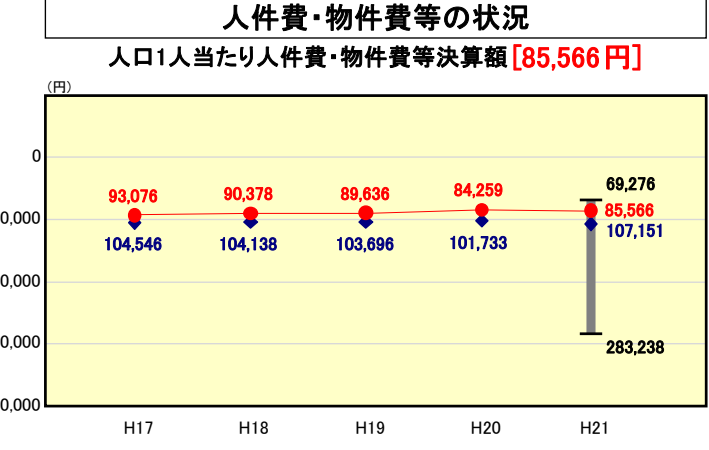
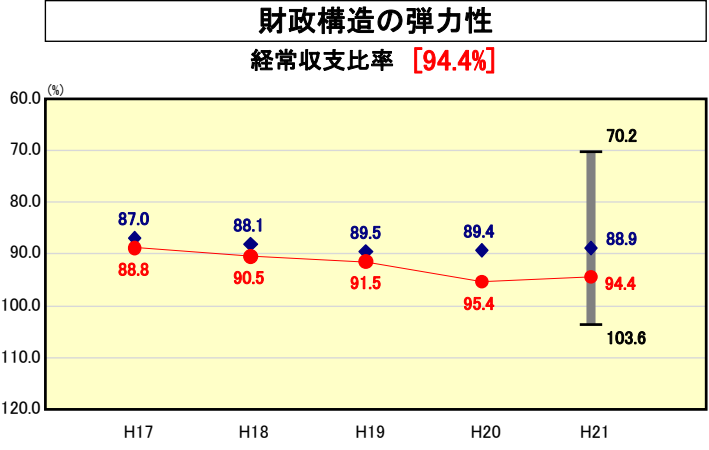
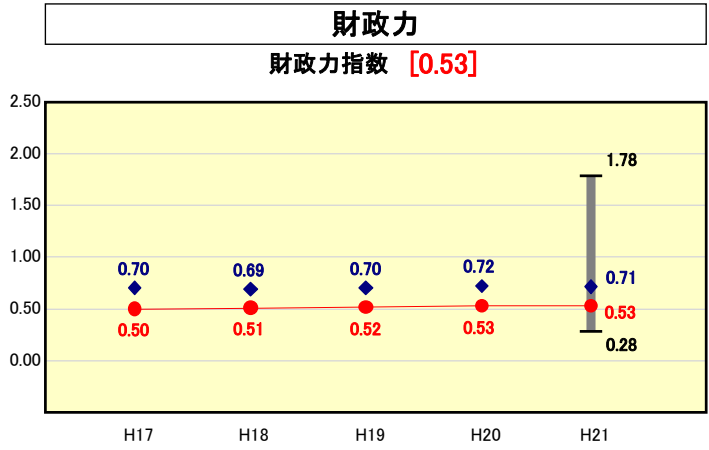


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

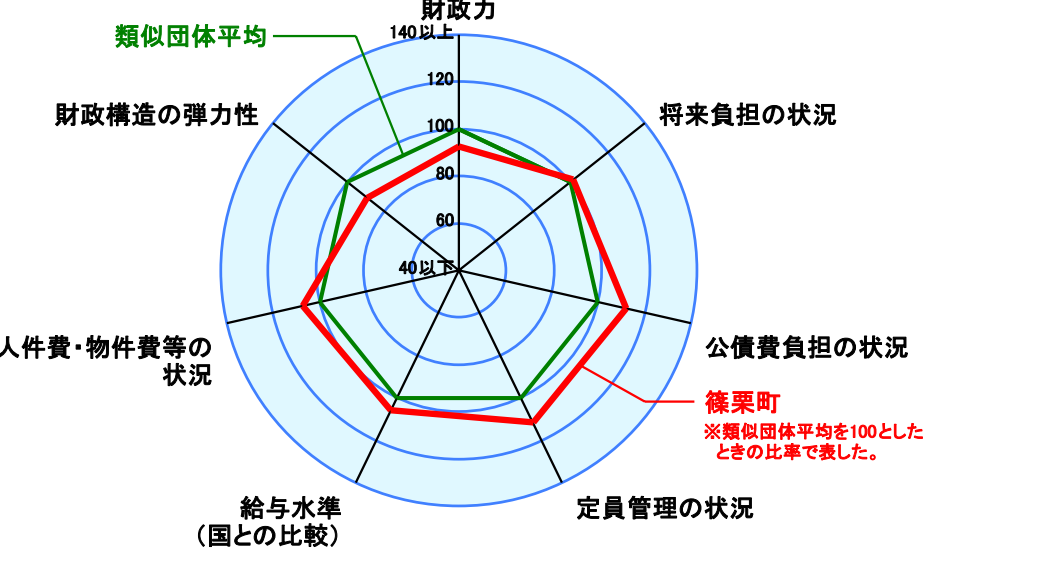
分析欄

財政力（財政力指数）・・・ほぼ同じ水準で推移している。類似団体平均と比較して低い水準なのは、本町は法人数が少ないことや、近年新たな開発や企業等の進出も少なかったことが主な要因と考える。今後、財政力指数の改善を図る手段として、企業誘致等を進める受入れ体制の整備なども必要であるが、新たな投資が必要となることと同時に自然環境と生活環境への配慮も必要であるため、今後の町の経済的な自立とバランスをどのように図っていくか引き続き検討が必要である。

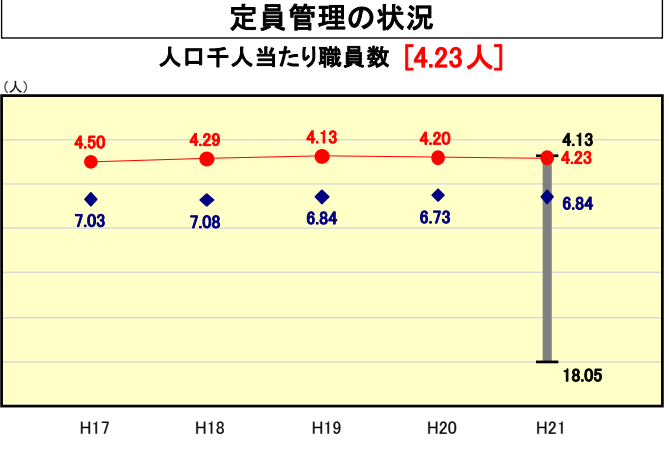
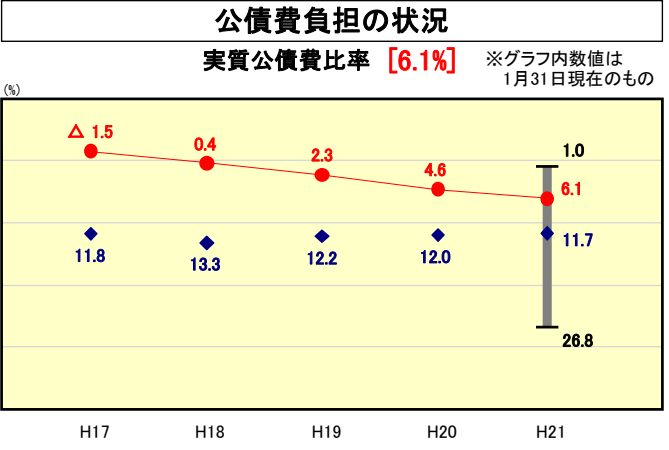
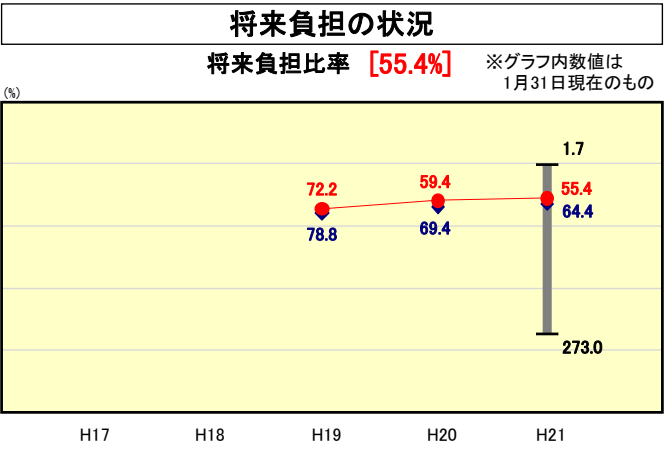
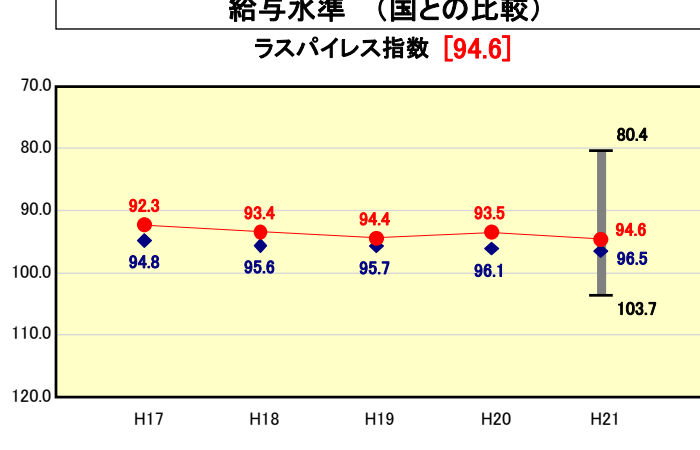
財政構造の弾力化（経常収支比率）・・・平成21年度において、平成20年度と比較し1.0ポイント減少しているが、類似団体平均と比べて依然として高い水準である。義務的に支出すべきものである一部事務組合への負担金、公債費が増額傾向であるため、これら以外の人件費や物件費の削減を執行し経常収支比率を抑える努力を実行している状況である。しかし、歳入の削減策だけでは不十分であるため、歳入の増加策を含めた抜本的な対策の推進が引き続きの課題である。

人件費・物件費等の適正度・・・平成21年度においても類似団体平均と比較して低い水準を維持している。人口1000人当たりの職員数の少なさが影響していると考え。更なる事務事業の見直しなどの方法で低コストの水準を維持していく。

人口	31,656	人(H22.3.31現在)
面積	38.90	km ²
標準財政規模	6,263,202	千円
歳入総額	9,707,292	千円
歳出総額	9,436,210	千円
実質収支	196,658	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



給与水準の適正度・・・平成21年度においてもラスパイレ指数は低い水準を維持している。今後も国や他の団体の動向、町の財政状況等を考慮しながら、一層の給与水準の適正化に努めていく。

定員管理の適正化・・・類似団体平均と比較して低い水準を維持している。定員適正化計画に基づく定員管理を平成17年度から平成21年度まで実施し、目標である削減率4.6%を上回る、削減率6.9%を達成している。今後も定員管理の適正化に努めていく。

将来負担の健全度（人口1人当たり地方債現在高）・・・平成20年度と比較し、4.0ポイント減少した。建設を伴う大規模事業を抑制し、過去の地方債を繰上償還したことが主な要因である。学校施設の増築事業や災害復旧事業に伴う起債の発行を行うが、繰上償還を積極的に進めることで、地方債現在高の増加を抑制する方針である。

公債費負担の健全度（実質公債費比率）・・・平成20年度に対し、平成21年度公表の実質公債費比率は1.5ポイント上昇した。平均値と比較すると低い水準を維持しているが、公債費の償還額は、今後高い水準で持続することが見込まれ、また、公債費に準ずる費用である一部事務組合に対する負担金は今後数年間は現状の水準を維持することが見込まれる。下水道事業に対する繰上金の抑制や、起債を伴う大規模投資事業を抑制するとともに、繰上償還を計画的に実施することで、上昇率を抑制する努力を継続する。

類似団体内順位 59/139
 全国市町村平均 92.8
 福岡県市町村平均 128.3

類似団体内順位 18/139
 全国市町村平均 11.2
 福岡県市町村平均 12.8

類似団体内順位 3/139
 全国市町村平均 7.33
 福岡県市町村平均 6.12